

東南アジアにおける帰還移民の社会経済的再統合 - 日本就労経験者を中心に -

著者	長津 一史, 箕曲 在弘, 左地 亮子, 寺内 大左, 渡邊 暁子, 合地 幸子, 鈴木 佑記
雑誌名	アジア文化研究所研究年報
巻	55
ページ	165-169
発行年	2021-01
URL	http://doi.org/10.34428/00012456

東南アジアにおける帰還移民の社会経済的再統合 ——日本就労経験者を中心に——

研究代表者：長津一史（社会学部社会文化システム学科・教授）
研究分担者：箕曲在弘（社会学部社会文化システム学科・准教授）
研究分担者：左地亮子（社会学部社会文化システム学科・准教授）
研究分担者：寺内大左（社会学部社会文化システム学科・助教）
研究分担者：渡邊暁子（アジア文化研究所・客員研究員）
研究分担者：合地幸子（アジア文化研究所・客員研究員）
研究分担者：鈴木佑記（アジア文化研究所・客員研究員）

1. 研究の背景

本研究プロジェクトは、日本で技能実習生等として就労した経験を有する東南アジアの移民労働者を主な対象として、日本での就労内容や生活形態、帰還後の社会経済的再統合、キャリアの再編を出身国別に比較考察し、これらのパターンの異同を明らかにすることを目的とする。具体的な対象は、インドネシア・フィリピン・ミャンマー出身の移民労働者である。東南アジアの多くの国において帰還移民は、地域社会の変容・発展の重要なアクターになっている。この点を意識しつつ本研究では、東南アジアにおける帰還移民の社会経済的再統合とその意味を比較検討する。方法論的には、ライフヒストリー調査と質問票調査の双方を用いる。また、理論と分析手法の面では、労働力移動研究の蓄積が厚い欧州の文化人類学研究の事例も参照する。

帰還移民を対象とする社会学研究をレビューした大川真由子〔2016〕によれば、文化人類学の分野では、1970年代後半から「帰還移民（return migration）」に関心が向けられるようになった。この時期の研究では、ヨーロッパ、北米、中南米、アフリカのあいだの、植民地支配終焉後の移動先国から出身国への帰還に焦点がおかれ、それらの帰還が出身国にもたらした政治的・経済的なインパクトが論じられた（たとえば〔Kubat (ed.) 1984〕）。1990年代以降は、ユダヤ人や日系ブラジル人を対象とするディアスポラ研究などにおいて、移民二世以降世代の祖先の出身地への帰還のパターンやその文化的、歴史的意味が考察されるようになった（たとえば〔Tsuda (ed.) 2009〕）。2000年代以降になると、第二次世界大戦以前の旧植民地からの帰還移民の記憶や生活史などが論じられるようになる。それらの研究では、日本の旧植民地からの引揚者にも光が当てられるようになった（たとえば〔島村（編）2013〕）。

他方、東南アジアの国際労働力移動をテーマとする研究は、主に国際社会学やジェンダー研究の分野で進められてきたといえる。東南アジアにおける国際移動の一般的傾向を論じた海外の研究としては、Asian and Pacific Migration Journal掲載の諸論文がある。1990年代以降は、東アジアの新興工業国（NICS）において東南アジア出身の家事労働や再生産労働に従事する女性が急増したことを背景に、「移民の女性化」を論じる研究が多数公開された〔伊豫谷（編）2001；Castles and Miller 1993〕。

日本の移民労働者を対象とする研究としては、奥島〔2008〕が日本の水産業に従事するインドネシア人技能実習生に関する研究を公刊した。2000年代末からは、経済連携協定（EPA）の枠組みで来日する看護・介護分野のフィリピン人、インドネシア人労働者への関心が高まり、社会学・社会福祉学の領域で多くの研究が発表された（たとえばカルロス〔2005〕）。

いま述べたものを含め、東南アジア出身者を対象とする移民労働の研究では、日本をはじめとする移民受け入れ側の法制度や、多文化共生とその行政施策を扱った論考が多数を占めてきた。他方、移民労働者の帰国後の社会文化的統合についての研究は、中東で働くフィリピン人労働者の同問題を論じたパレーニャス〔Parreñas 2001〕や細田尚美（編）〔2014〕など、いまだ少数にとどまる。

2. 着想のプロセスと研究の視座

研究代表者は、2014年以来、宮城県気仙沼で水産加工業・漁業・建築業に従事するインドネシア人を対象に、来日の経緯、日本での就労形態、帰国後の再就職とそのネットワーク等に関する予備調査をおこなってきた。同様の予備調査は、インドネシアに帰国した元技能実習生を対象としても実施した。他に、マレーシアのアパレル製造工場で働くインドネシア人労働者を対象とする同様の予備調査もおこなった。

これら予備的調査の成果を検討する中で、代表者は、現代東南アジアの社会経済変容の動態を微視的なレベルで理解するためには、1) 移民労働者の就労以前から帰還後までの一連のプロセスを視野に入れたうえで、出身地におけるかれらの社会経済面での再統合のあり方を探る必要があること、2) 出身地の違いがそうした再統合のあり方にどう影響しているのかを比較検討する必要があることを確認した。こうした作業をへて、代表者は本計画を着想するに至った。

本研究は、日本で技能実習生等として就労した移民労働者の就労形態、帰還後の再統合とキャリア再編について、インドネシア・フィリピン・ミャンマーの出身国別に分けて比較考察し、これらのパターンの異同を明らかにすることを目的とする。具体的には、上記3カ国の移民労働者は、①どのような経路・機関を通じて当該国での職を探し、②どのような仕事と日常生活を経験し、③帰国後、いかに海外就労経験を活かして、出身地での社会経済生活を再編しているのかの三点を、ライフヒストリーと質問票調査により分析・考察していく。

東南アジアの移民労働に関する従来の研究では、政治経済力学からみた労働力移動のプル・プッシュ要因の分析に重点をおくことが多かった。そうしたアプローチでは、移民労働者は国家間関係のなかの受動的な存在とみなされがちであった。これに対し本研究は、移民労働者を現在のグローバル状況下における主要な行為主体（エージェント）と位置づけ、かれらが海外就労を通じてどのように社会経済的な変容をとげ、帰国後、地域の社会経済にどのような影響を与えているのか（あるいはいないのか）に着目する。また、日本や東アジアの移民労働者に関する研究は、これまで主に再生産／家事労働者を中心的に取りあげることが多かった。これに対し本研究は、現在日本で働く技能実習生の多くが従事しており、かつキャリアの連続・非連続が可視的な農業・水産漁業とケア労働に焦点をあてる。

既述のように、東南アジアで帰還移民が果たす地域社会での役割はきわめて大きい。経済面のみならず、かれらが就労国の様々な価値を媒介し、地域内外をつなぐネットワークを刷新している可能性も高い。本研究は、移民労働者がどのような経緯で日本を主とする海外での就労を目指し、いかに海外就労を経験し、どのような社会経済的な行為主体として出身地域に働きかけているのか、それらを再統合の過程として捉えようとする。さらに本研究は、代表者・分担者が長期にわたり調査を行ってきた東南アジアの複数国家において帰還移民の社会経済的再統合に関する比較を行い、

そのパターンの国別の差異と東南アジア全体での共通性を明らかにしようとする。こうした移民労働者の再統合過程に関する国家間比較は、グローバル状況下の東南アジアの社会動態に関する独自の研究領域を切り開くことが期待される。

3. 今年度の調査

本年度は、新型コロナウイルス感染拡大状況のため、研究代表者・分担者ともに本格的な調査をおこなうことが困難であった。現地調査は、代表者がおこなった次の予備的な国内調査に限られた。

① 8月2日～3日

宮城県気仙沼市気仙沼まち・ひと・しごと交流プラザにおいて商工会議所青年部鈴木敦雄氏に聞き取り調査を実施。港まつりインドネシアパレード写真展について説明をうける。同写真展は、新型コロナで中止になった港まつりインドネシアパレードの代替として商工会議所によって組織された。また、インドネシア人等の外国人漁船員を手配する市内旅行代理店では、新型コロナ禍における外国人雇用形態の変化について話を伺った。

② 9月26日～27日

宮城県気仙沼市の水産加工工場・漁業会社において、技能実習生の就労に関する聞き取りおよび観察調査をおこなった。水産加工工場で働く技能実習生3名と面会。新型コロナ禍での就労環境の変化について話を伺った。3名は実習生としてすでに5年間働いており、5月には帰国を予定していた。しかし、新型コロナ禍のため帰国延長を余儀なくされた。幸い、雇用側が雇用延長手続きをし、彼女たちを特定技能生に移行させたため、来年（2021年）までの実習就労が可能になった。

③ 10月29日～11月3日

宮城県気仙沼市においてインドネシア人技能実習生が働く水産加工会社を訪問。同者の新型コロナ対応、技能実習生の経歴等について話を伺った。また気仙沼港において、インドネシア人漁船員（マルシップ船員と呼ばれる）の就労状況等に関する聞き取り調査をおこなった。

④ 11月13日～17日

宮城県気仙沼市の気仙沼港においてインドネシア人漁船員による漁獲水揚げを見学。かれらが働くのは、近海マグロ・メカジキ延縄漁船で、気仙沼市唐桑を拠点としている。後に、見学中にコンタクトできた漁船員のアパートを訪問し、過去20年ほどにおよぶ日本漁船での就労歴について話を伺った。

来年度も新型コロナ感染状況が終息しない場合には、この気仙沼をはじめとする国内の技能実習生就労現場での調査に研究プロジェクトの重点を移し、そこで得られるネットワークを介して、出身国の帰還技能実習生に聞き取り調査をするなどの工夫が必要になる。

参考文献

- 伊豫谷登士翁編 2001.『経済のグローバリゼーションとジェンダー』、明石書店。
大川真由子 2016.「序 帰還から故郷を問う」『文化人類学』80(4): 534-548。
奥島美夏編 2008.『日本のインドネシア人社会』明石書店。

- カルロス, M. R.他編2005年『在日フィリピン人の介護人材育成』 龍谷大学平和開発研究センター.
島村恭則編 2013.『引揚者の戦後』新曜社.
細田尚美 (編) 2014.『湾岸アラブ諸国の移民労働者「多外国人国家」の出現と生活実態』 明石書店.
Castles, S. and Miller, M. (1993). The Age of Migration. Basingstoke : Palgrave Macmillan.
Kubat, Daniel (ed.) 1984. The Politics of Return : International Return Migration in Europe. Center for Migration Studies
Parreñas, R. S., 2001. Servants of Globalization : Women, Migration, and Domestic Work. Stanford University Press.
Tsuda, Takeyuki ed. 2009. Diasporic Homecomings : Ethnic Return Migration in Comparative Perspective. Stanford University Press.

今年度の成果 (代表者のみ)

【著書】

- 間瀬朋子・長津一史 2020.「アジアとオーストラリアを繋ぐ人びと—海域世界の視座から」鎌田真弓編『大学のオーストラリアガイド』昭和堂 (間瀬朋子と共著, 近刊)
長津一史 2020.「タマリンドが語るもうひとつのオーストラリア史」『大学のオーストラリアガイド』鎌田真弓編『大学のオーストラリアガイド』昭和堂 (近刊)
長津一史 (編) 2020.『インドネシアの帰還移民』(仮題) 東洋大学アジア文化研究所ACRIシリーズ.

【口頭発表】

- Nagatsu, Kazufumi 2020. Online Webinar “Anthropology in the Time of Pandemic : What Can We Do and Learn from This Crisis.” August 7, 2020. Hosted by Dept. of Anthropology, Faculty of Cultural Sciences, Gadjah Mada University, Jogjakarta, Indonesia.
高橋典史・長津一史・箕曲在弘 2020.「地球市民教育は何を目指すのか—グローバル化と多様性」2020年度社会学部社会文化システム学科オンライン連続シンポジウム『<地球市民>への誘い—多様性に学び, 共生を創造する』(第2回) 2020年11月04日, 東洋大学.

調査時の写真 (すべて宮城県気仙沼市内)



